

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社東京エネシス

【英訳名】 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 熊谷 努

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号

【電話番号】 03-6371-1947(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小林 孝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号

【電話番号】 03-6371-1947(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小林 孝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	28,428	25,750	66,520
経常利益	(百万円)	1,013	1,629	3,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	672	1,098	2,376
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	441	1,209	2,072
純資産額	(百万円)	61,489	63,556	62,758
総資産額	(百万円)	81,050	83,338	85,401
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.82	32.22	69.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.9	76.3	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,606	4,695	2,390
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,503	595	3,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	509	627	965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,718	18,815	14,143

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.38	16.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社であるTES Practicum Co.,Ltd.は、2020年4月1日付でTokyo Enesys (Thailand) Co.,Ltd.に商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の防止対策と経済活動の両立に向けた各種政策等により、一部持ち直しの兆しは見られるものの、企業収益の減少や設備投資が抑制され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、電力システム改革の進展による電力関連設備工事の受注・価格競争が激化していることにより、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2018年度～2020年度)の最重点課題である「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を推進し、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の拡大及び新規事業への進出に向けた受注活動等に取り組んでまいりました。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に火力発電設備の建設工事やコージェネレーション設備・通信設備・太陽光発電設備等の工事において受注・売上の拡大を図り、全社を挙げて利益の創出に努めてまいりました。

この結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて20億63百万円減少し、833億38百万円となりました。これは主に有価証券及び未成工事支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて28億61百万円減少し、197億82百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億97百万円増加し、635億56百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、コージェネレーション設備工事や火力発電設備の建設工事、太陽光発電設備工事等の減少があったものの、火力発電設備の定期点検工事や原子力発電所の安全対策工事等の増加により、268億71百万円(前年同期比0.2%増)となりました。一方、売上高は、火力発電設備の建設工事や太陽光発電設備工事等が減少したことにより、257億50百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

次期繰越高は、668億59百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少はあったものの、工法改善等により収益性が向上したことに加え、原価率の高い工事が比較的少なかったことにより、営業利益は15億90百万円(前年同期比77.1%増)、経常利益は16億29百万円(前年同期比60.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億98百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門が減少したものの、原子力部門の増加により、264億70百万円(前年同期比0.4%増)となりました。売上高は、エネルギー・産業部門の減少により、253億48百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメント利益は、26億81百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、3億92百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

セグメント利益は、54百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて46億72百万円増加し、188億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより、資金は期首から46億95百万円の増加(前年同期は46億6百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより、資金は期首から5億95百万円の増加(前年同期は15億3百万円の資金減少)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより、資金は期首から6億27百万円の減少(前年同期は5億9百万円の資金減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	26.49
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	3,384	9.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,820	5.32
東京エネシス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-1	1,462	4.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	746	2.18
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	2.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	686	2.01
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	668	1.95
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.75
重田 康光	東京都港区	450	1.32
計	-	19,582	57.23

- (注) 1 JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
- 2 メリルリンチ日本証券株式会社は、2020年11月1日付で商号をBofA証券株式会社に変更しております。
- 3 上記の他、当社は自己株式を3,045千株保有しております。なお、当該自己株式には、野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式80千株は含まれておりません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,045,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,181,000	341,810	-
単元未満株式	普通株式 35,252	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	341,810	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式80,900株(議決権の数809個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目3-1	3,045,500	-	3,045,500	8.17
計	-	3,045,500	-	3,045,500	8.17

- (注) 上記の他に、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が80,900株あります。これは野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,183	12,855
受取手形・完成工事未収入金等	32,601	25,854
有価証券	3,000	5,999
未成工事支出金	4,806	6,485
その他	3,869	3,507
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	56,460	54,702
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,458	18,374
土地	18,268	18,128
その他(純額)	11,191	11,299
有形固定資産合計	17,918	17,802
無形固定資産	829	818
投資その他の資産		
投資有価証券	7,760	7,922
その他	2,453	2,113
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	10,193	10,015
固定資産合計	28,941	28,636
資産合計	85,401	83,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,215	3,993
短期借入金	149	49
未払法人税等	1,070	357
未成工事受入金	1,700	4,185
引当金	553	222
その他	4,426	3,630
流動負債合計	15,116	12,439
固定負債		
長期借入金	350	262
退職給付に係る負債	6,729	6,655
その他	445	425
固定負債合計	7,526	7,342
負債合計	22,643	19,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	56,156	56,758
自己株式	2,120	2,036
株主資本合計	60,882	61,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,810	1,912
為替換算調整勘定	30	82
その他の包括利益累計額合計	1,840	1,995
非支配株主持分	36	7
純資産合計	62,758	63,556
負債純資産合計	85,401	83,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,428	25,750
売上原価		
完成工事原価	25,533	22,178
売上総利益		
完成工事総利益	2,894	3,572
販売費及び一般管理費	1,996	1,981
営業利益	898	1,590
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	111	127
その他	7	8
営業外収益合計	124	141
営業外費用		
支払利息	1	27
デリバティブ評価損	-	23
匿名組合投資損失	-	40
その他	7	9
営業外費用合計	9	101
経常利益	1,013	1,629
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取弁済金	5	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	7	0
その他	0	-
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,629
法人税、住民税及び事業税	188	288
法人税等調整額	150	273
法人税等合計	339	562
四半期純利益	672	1,066
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	1,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	672	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	102
為替換算調整勘定	-	40
その他の包括利益合計	231	143
四半期包括利益	441	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,629
減価償却費	404	402
受取利息及び受取配当金	116	132
支払利息	1	27
売上債権の増減額(は増加)	11,154	6,688
未成工事受入金の増減額(は減少)	473	2,484
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,085	1,678
仕入債務の増減額(は減少)	2,965	3,593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	74
工事損失引当金の増減額(は減少)	41	353
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	7	0
受取弁済金	5	0
その他	2,698	171
小計	4,240	5,572
利息及び配当金の受取額	118	134
利息の支払額	1	27
法人税等の支払額	133	986
法人税等の還付額	383	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,606	4,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	263	331
投資有価証券の取得による支出	1,038	64
有価証券の売却及び償還による収入	499	1,000
その他	701	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503	595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	100
長期借入金の返済による支出	91	88
配当金の支払額	477	494
その他	58	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,592	4,672
現金及び現金同等物の期首残高	16,126	14,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,718	18,815

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
その他	0百万円	0百万円
計	33百万円	33百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	- 百万円	7,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	912百万円	925百万円
退職給付費用	80百万円	70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	6,758百万円	12,855百万円
有価証券勘定	11,999百万円	5,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40百万円	40百万円
現金及び現金同等物	18,718百万円	18,815百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	479	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	427	12.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	496	14.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	461	13.50	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	27,968	447	28,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,598	1,598
計	27,969	2,045	30,015
セグメント利益	2,220	164	2,385

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	2,220
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	1,414
その他の調整額	49
四半期連結損益計算書の営業利益	898

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	25,348	392	25,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,248	1,248
計	25,348	1,640	26,989
セグメント利益	2,681	54	2,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	2,681
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	1,374
その他の調整額	250
四半期連結損益計算書の営業利益	1,590

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	19.82	32.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	672	1,098
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	672	1,098
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,949,797	34,094,154

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間266,785株、当第2四半期連結累計期間122,128株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日             | 2020年10月28日  |
| (2) 中間配当の総額           | 461,918,876円 |
| (3) 1株当たりの額           | 13円50銭       |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月2日   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 克 宏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。